

2023年度 環境経営レポート

公益財団法人 地球環境戦略研究機関



目次

計画の策定<Plan>

1. 組織の概要	
事業の概要	・・・ 1
事業所名及び所在地	・・・ 1
沿革	・・・ 1
事業活動規模（2023年度）	・・・ 1
2. EA21実施の方針、環境経営目標及び環境経営計画	
エコアクション21の対象範囲	・・・ 2
エコアクション21の組織図	・・・ 2
環境経営方針	・・・ 2
環境取組み10箇条	・・・ 2
2023年度環境経営目標と環境経営計画及び報告	・・・ 3

計画の実績<Do>

3. 2023年度環境経営目標及び環境経営計画の実績と取り組み	
目標1：SDGs実践の促進	・・・ 5
目標2：環境負荷の削減	・・・ 8

取組状況の確認及び評価<Check>

4. 2023年度の環境活動の評価	・・・ 14
-------------------	--------

全体の評価と見直し<Act>

5. 代表者による全体評価と見直し	・・・ 15
6. 2024年度環境経営目標と環境経営計画	・・・ 15

1. 組織の概要

Institute for Global Environmental strategies (IGES)
公益財団法人 地球環境戦略研究機関

事業の概要

公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）は、新たな地球文明のパラダイムの構築を目指して、持続可能な開発のための革新的な政策手法の開発および環境対策の戦略づくりのための政策的・実践的研究（戦略研究）を行い、その成果を様々な主体の政策決定に具現化し、地球規模、特にアジア太平洋地域の持続可能な開発の実現を図ることを目的として、1998年4月に日本政府のイニシアティブと神奈川県との支援により発足しました。

気候変動、生物多様性、資源循環の分野を横断した統合的かつ包摂的な取り組みの推進を、国際機関、各国政府、地方自治体、研究機関、企業、NGO、市民の皆様と連携し、共同デザイン（co-design）、共同実施（co-implementation）、共創（co-production）、共同提供（co-delivery）のアプローチを通じて、様々な政策形成プロセスや国内外の議論へのインパクトを創出を目指しています。

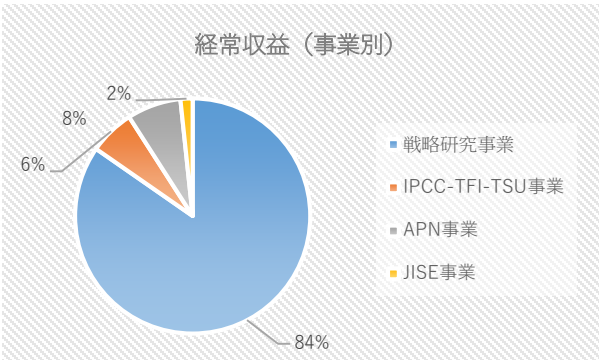
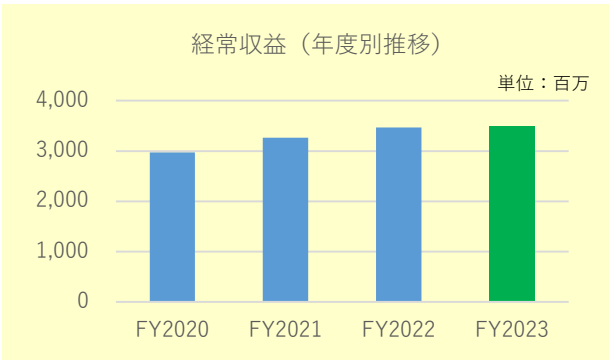
事業所名及び所在地

- ◇本部、国際生態学センター及び気候変動に関する政府間パネル(IPCC)インベントリタスクフォース技術支援ユニット
〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11
- ◇東京サステナビリティフォーラム
〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F
- ◇関西研究センター
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5階
- ◇北九州アーバンセンター
〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F
- ◇アジア太平洋地球変動ネットワークセンター
〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4階
- ◇バンコク地域センター
287 Liberty Square Building, Unit 2103, 21st Floor, Silom Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500
- ◇北京事務所
100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号 中日友好環境保護中心11階1114号室（IGES中日合作項目弁公室）

沿革

- 1998年 4月 日本政府のイニシアティブと神奈川県との支援により発足
- 1999年 9月 IPCCインベントリタスクフォース技術支援ユニット（IPCC-TFI-TSU）をIGES内に設置
- 1999年10月 北九州事務所を開設
- 2001年 6月 関西研究センターを開設
- 2003年 4月 国連経済社会理事会(UN/ECOSOC)特別協議資格を取得
- 2003年 5月 バンコクプロジェクト事務所を開設
- 2004年 4月 アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）事務局をIGESに移管
- 2006年 7月 北京事務所を開設
- 2007年 4月 国際生態学センター（IISE）をIGESに統合
- 2010年 4月 北九州事務所から北九州アーバンセンターへ改称
- 2011年 6月 バンコク地域センターを開設
- 2012年 4月 公益財団法人へ移行
- 2015年 3月 IGES-UNEP 環境技術連携センター（CCET）の開設：UNEP 国際環境技術センターへの支援と途上国の廃棄物管理改善に向けた活動実施のためIGES 本部に設置
- 2015年 4月 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間化学-政策プラットフォーム（IPBES）アジア・オセアニア地域アセスメント技術支援機関（TSU-AP）の設置
- 2015年 9月 UNFCCC-IGES 地域協力センター（RCC）をバンコク地域センター内に設置
- 2017年 7月 東京事務所を東京サステナビリティフォーラムへ改称
- 2019年 2月 IPBES 侵略的外来種評価技術支援機関（TSU-IAS）の設置
- 2019年 3月 IPBESシナリオ・モデルタスクフォース技術支援機関の設置

事業活動規模（2023年度）



2. エコアクション21実施の方針、環境経営目標及び環境経営計画

エコアクション21の対象範囲

2024年6月末現在

事業所名＜国内＞	延床面積(㎡)	職員数
葉山本部、国際生態学センター（JISE）及び気候変動に関する政府間パネル(IPCC)インベントリータスクフォース技術支援ユニット	7,408	168（うちJISE6）
東京サステイナビリティフォーラム（TSF）	303	10
関西研究センター（KRC）	232	8
北九州アーバンセンター（KUC）	150	8
アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）	196	10

海外にある二つの事業所（バンコク、北京）はエコアクション21の審査対象ではありませんが、日本国内の本部・事業所の取り組み例を参考にして環境負荷の削減に努めています。

2023年度エコアクション21活動の対象期間：2023年7月1日～2024年6月30日

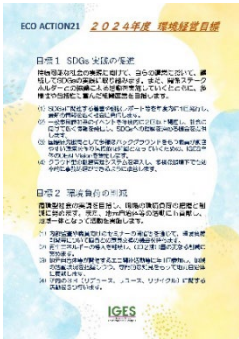
エコアクション21の実施体制図



エコアクション21委員会の活動

- ・活動目標の策定
- ・年間活動スケジュールの策定
- ・SDGs関連活動の取組
- ・環境負荷削減の取組
- ・内部監査の実施
- ・ポスター・掲示物等の作成
- ・EA21中間・更新審査対応

2024年度環境目標ポスター



環境経営方針

2008年10月1日制定

私達は、持続可能な発展の実現を目指し、実用的かつ革新的な政策研究を行う国際的研究機関である地球環境戦略研究機関（IGES）の一員として、本環境方針に従い日々の業務を管理し、関連する環境関係の法令や協定などを遵守し、研究目標を達成することを誓います。

持続性

私達は、将来世代の幸福と繁栄を考慮しつつ、資源浪費型の生活習慣と価値観を変えることによって、持続可能な発展の実現に貢献します。

実践

私達は、環境面において持続的で、社会に容認され、経済的に実現可能な施策を自ら実行することで、持続可能な発展の原則と研究成果を具体的に示します。さらに、私達の任務を遂行する上で発生する環境負荷を減らすように努力します。

文化

私達は地域の知恵と伝統を活用し、男女の衡平と文化的多様性を尊重することで、持続可能な発展の原則を広めていくことを目指します。

地域への関与

私達は、持続可能な学びの社会の実現に向けて、地域の人々や若者の活動を支援し、共に活動します。

国際協力

私達は、さまざまな境界を越えた協力を通じて、持続可能な発展に向けてのアイデアと専門知識を共有し、国際的な実践共同体を構築します。

公益財団法人地球環境戦略研究機関
理事長 武内和彦

環境取組み10箇条

2022年7月1日改定

環境目標の達成を目指すために、職員一人一人ができるアクションとして「環境取組み10箇条」を設定し、自主的、積極的に取り組んでいます。

1. 職員一人一人がネットゼロを含めた持続可能な社会への移行を目指して環境に配慮した業務を遂行します。
2. 海外出張など移動に伴う環境負荷の低減に努めます。
3. ITを活用し、業務においてペーパーレスを推進して紙資源利用の削減と業務の効率化を図ります。
4. 空調（室内温度 夏季28度、冬季20度）を適正に保ち、使用していない照明、PC、プリンター等をOFFにして省エネに努めます。
5. 再生エネルギーの利用を拡大します。
6. ゴミを分別し、ゴミの削減とリサイクルを実施します。
7. 水の利用を最小限にし、節水を心がけます。
8. 環境に配慮した物品（エコマーク等の付いた物品）を購入します。
9. 取組状況、環境関連法規など定期的に確認し問題があれば速やかに是正します。
10. エコアクション21の取組を職場内外に広く発信します。

2023年度のIGES全体の環境経営目標と環境経営計画・達成状況

目標1 SDGs実践の促進

持続可能な社会の実現に向けて、多様性や包括性に富んだ組織運営を目指します。また、そのためにSDGsの実践に積極的に取り組み、ステークホルダーとの協働による活動を進めます。

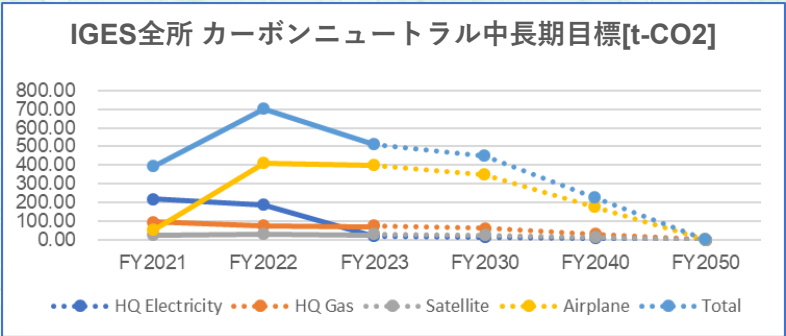
- (1) 国際的な研究機関として多様なバックグラウンドをもつ職員が働きやすい環境を常に意識し、時代に合わせた労働環境を整備します。
- (2) SDGsを促進するために、関連する著書や翻訳レポート等を年度内に1回発行し、最新の情報を広く社会に発信します。
- (3) 一般市民参加型のイベントを年度内に1回開催することにより、社会に情報を発信するだけでなく、誰もがSDGsの活動に参加できる機会を提供します。
- (4) テレワークの導入に伴う業務の更なる電子化を目指して人事処理システムの機能を追加し、多様な環境下でも同じように事務処理ができるように改善します。

<達成状況> (◎：達成 ○：おおむね達成 △：未達成)

目標内容	取組内容	達成状況
(1) 国際研究機関として多様なバックグラウンドをもつ職員が働きやすい環境を常に意識し、時代に合わせた労働環境を整備します。	・テレワークガイドラインの見直し ・IGES人権方針の策定	◎ ・2023年7月1日にテレワーク（在宅勤務）のガイドラインを改定 ・DE&I（ダイバーシティ、エクイティ & インクルージョン）の一環として、2024年3月にIGES人権方針を策定し、ホームページで公開
(2) SDGsを促進するために、関連する著書や翻訳レポート等を年度内に1回発行し、最新の情報を広く社会に発信します。	・国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）のSDGs進捗レポート等	◎ ・2024年7月：UNESCAP発表「Asia and the Pacific SDG Progress Report 2024: Showcasing Transformative Actions」の日本語翻訳版を出版 ・2024年7月：IGES職員の執筆・編集による「持続可能な社会づくりへの統合的アプローチ」を出版
(3) 一般市民参加型のイベントを年度内に1回開催することにより、社会に情報を発信するだけでなく、誰もがSDGsの活動に参加できる機会を提供します。	・神奈川県との共催公開ウェビナー ・持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム：ISAP（International Forum for Sustainable Asia and the Pacific）	◎ ・2023年12月19日にISAP本会合（ハイブリッド配信）、テーマ別会合（オンライン）を12月14日～1月29日に開催 ・2024年1月24日に、神奈川県との共催による公開ウェビナー「2050年脱炭素社会の実現に向けて私たちができること～個人の行動を社会変革につなげるには」を開催
(4) テレワークの導入に伴う業務の更なる電子化を目指して人事処理システムの機能を追加し、多様な環境下でも同じように事務処理ができるように改善します。	・電子会計処理システムの導入（機能追加） ・クラウド型人事システムの導入（機能追加） ・クラウド型勤怠管理システムの導入	◎ ・電子会計処理システム（機能追加）を2023年7月に導入 ・クラウド型人事システム（機能追加）を2024年4月に導入 ・クラウド型勤怠管理システムを2024年6月に導入

環境経営中期目標

- 本機関においては、オフィスのエネルギー使用と海外出張の航空機利用に伴うCO2が温暖化ガスの主たる排出源になっています。新型コロナウイルス感染症からの回復後、航空機利用による排出量が増えやすい傾向にあると考えていますが、機関として長期的な観点からカーボンニュートラルの経営を目指します。
- エネルギー使用については、本部及び北九州アーバンセンターにおいては再生可能エネルギー電力調達を維持し、その他の事業所（3か所）においては、入居しているビルの所有者等へ再生可能エネルギー電力の調達を働きかけます。また、本部においては、新型素材太陽電池のデモンストレーションの可能性等についても検討します。
- 航空機利用については、利用実態のモニタリングと分析を継続し、実態を広く開示して職員の意識を高める、効率的な出張計画や利用削減につながる仕組み等について検討します。なお、ごみ（可燃・不燃・リサイクル）の発生抑制と節水についても継続に努力します。



2023年度のIGES全体の環境経営目標と環境経営計画・達成状況

目標2 環境負荷の削減

循環型社会を目指し、環境負荷を減らす活動に幅広く取り組みます。また、地元自治体にも協力し、地域一体となって活動を行います。

- (1) エコアクションの活動を更に広めるため、所内セミナーを昨年に引き続き年度内に1回開催し、環境負荷削減等について職員と対話する機会を持つ。
- (2) CO2排出量の削減については再生エネルギーの導入を進め、CO2排出量の更なる削減に努める。
- (3) 地元自治体の開催するエコアクション関連活動に年1回参加し、地域の環境を把握しつつ専門的な知見をもって地元自治体に貢献する。
- (4) 循環型社会の実現のために3R（リデュース、リユース、リサイクル）を意識し、所内で3Rに関する活動を2つ行います。

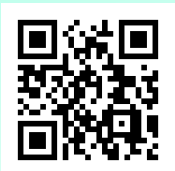
<達成状況> (◎：達成 ○：おおむね達成 △：未達成)

目標内容	取組内容	達成状況	
(1) エコアクションの活動を更に広めるため、所内セミナーを昨年に引き続き年度内に1回開催し、環境負荷削減等について職員と対話する機会を持ちます。	・エコアクションセミナーの開催	○	・2024年7月17日開催（6月開催予定を延期）
(2) CO2排出量の削減については再生エネルギーの導入を進め、CO2排出量の更なる削減に努めます。	・再生可能エネルギーの導入（葉山本部）	◎	・2023年6月に神奈川県と株式会社エナードが共同開催する再生可能エネルギー電力の共同オークションに参加。 ・2023年6～7月に契約書の締結、電気受給手続き ・2023年8月2日より再生可能エネルギー100%電力の受電開始。 ・2024年4月に発電エアロバイクを導入
(3) 地元自治体の開催するエコアクション関連活動に年1回参加し、地域の環境を把握しつつ専門的な知見をもって地元自治体に貢献します。	・葉山町「はやまエシカルアクション」に参加 ・海岸清掃に参加 ・葉山町主催のシンポジウムに貢献	◎	・2023年10月24日：第1回エシカルパートナーオフ会に参加 ・2024年5月11日：葉山町主催の海岸清掃「クリーン葉山」に参加 ・2024年3月3日：「第2回エシカルシンポジウム」への講師派遣
(4) 循環型社会の実現のために3R（リデュース、リユース、リサイクル）を意識し、所内で3Rに関する活動を3つ行う。	・間伐材を利用した所内イベントの開催 ・コーヒーがらの再利用 ・文具等の寄付	◎	・2023年8月31日：間伐材の竹を利用した「流しそうめん大会」を開催 ・2024年1月より、コーヒーがらのリサイクル活動を実施 ・2024年2月14日：葉山町内小学校へ文具等を寄付

IGESの活動について

2023年度のその他の事業活動（研究活動、セミナー・シンポジウム、出版等）につきましてはIGESのHPに掲載されております「2023年度年報」「2023年度事業報告」等をご参照ください。

<https://www.iges.or.jp/jp>



3. 2023年度環境経営目標及び環境経営計画の実績と取り組み

目標1：SDGs実践の促進

◆持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム
(International Forum for Sustainable Asia and the Pacific：ISAP2023)

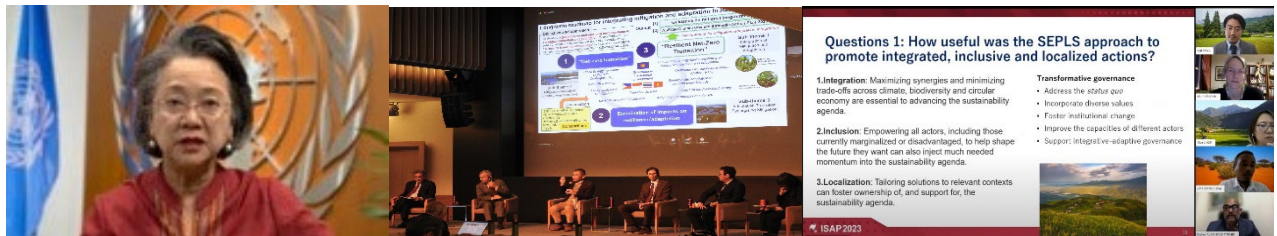
持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム（International Forum for Sustainable Asia and the Pacific: ISAP）は、第一線で活躍する専門家、国際機関、政府、企業、NGO関係者が集い、アジア太平洋の持続可能な開発に関する多様な議論を行う国際フォーラムです。主催機関である地球環境戦略研究機関（IGES）が関与する国際的なネットワークと協力しつつ、関係者間の情報共有の促進や連携強化を図ることを目的として、毎年日本で開催しています。

2023年のISAPは、「アジア太平洋における持続可能な社会への移行を加速する：統合、包摂、ローカライゼーションがもたらす変革の可能性」をテーマに、「統合」「包摂」「ローカライゼーション」の3つの変革的ダイナミクスに焦点を当てました。

ISAP2023は、2023年12月19日に本会合（Plenary Sessions）、及びテーマ別会合（オンラインSessions）を12月14日～1月29日に開催し、持続可能な社会への移行に向けた優先課題について、そしてそれらの課題への取り組みをどのように実践すべきかについて、第一線で活躍する専門家・実務者の方々、一般参加の方々と一緒に議論を深めました。全体会合/パラレルセッションはパシフィコ横浜（横浜市西区みなとみらい）にて、ハイブリッド形式による開催、テーマ別会合はIGES葉山本部よりオンライン開催を行うことで、さまざまなステークホルダーの議論への参加を促進しました。



本会合（プレナリーセッション）



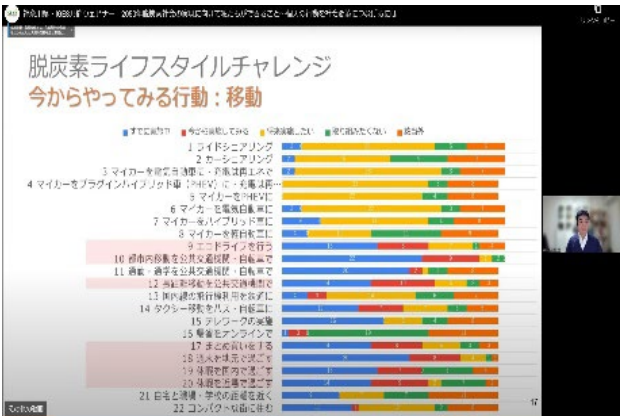
本会合（プレナリーセッション）

テーマ別会合

◆自治体との協働

IGESは神奈川県との共催により、公開ウェビナー「2050年脱炭素社会の実現に向けて私たちができること～個人の行動を社会変革につなげるには～」を開催しました。近年IGESが実施してきた欧州の気候市民会議の事例調査や、「1.5°Cライフスタイル」研究、また、地域での様々な取り組み事例を紹介しました。これらの事例は、私たちを取り巻く衣食住や移動、ライフスタイルについて、自分たちで賢く選択肢を選んでいくことで、脱炭素社会に向けた意思表示をできることを示しています。脱炭素社会実現に向けて個人は何ができるのか、また私たちを取り巻く地域は何ができるのか、それぞれの役割と可能性について展望しました。

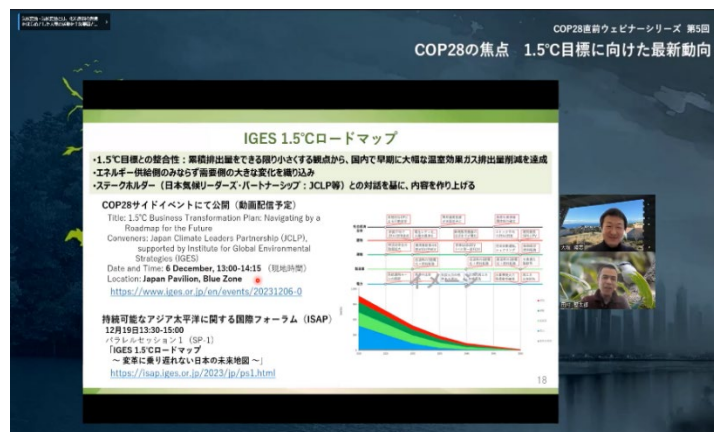
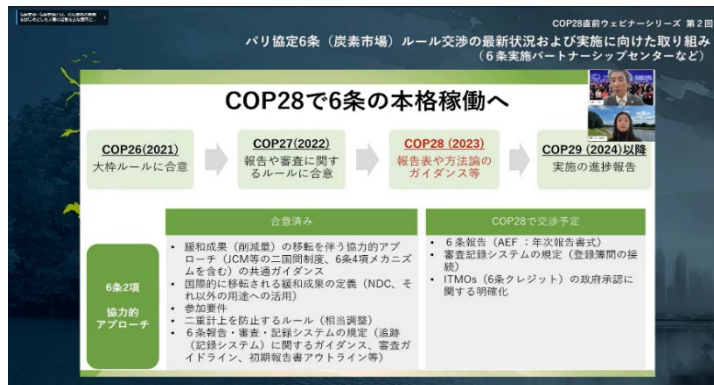
<https://www.iges.or.jp/jp/events/20240124>



2024年1月24日

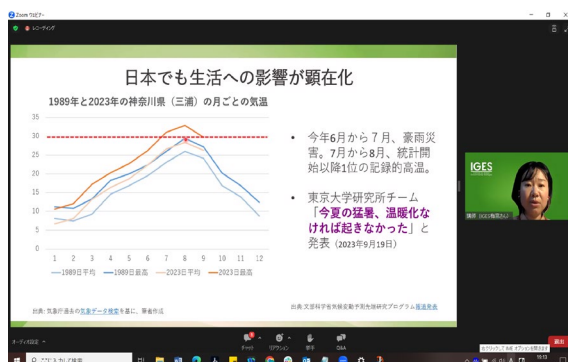
◆COP28直前ウェビナーシリーズ

IGESでは、2023年11月30日から12月13日にかけて、アラブ首長国連邦（UAE）・ドバイにおいて開催された第28回 国連気候変動枠組条約締約国会議（UNFCCC COP28）の開会までにCOP28の焦点を整理し予習する「COP28直前ウェビナーシリーズ」を5回にわたって、オンラインで開催しました。COP28で焦点となるトピックを踏まえ、「GST」、「6条ルール交渉の最新状況および実施に向けた取り組み」、「気候資金」、「適応・損失と損害」そして「緩和」のテーマをIGES研究員が詳しく解説しました。



◆市民参加型のイベントへの貢献

2023年度は、公益財団法人かながわ国際交流財団（KIF）が湘南国際村の関連機関と協力して、国際的な情勢や社会動向を踏まえたテーマを取り上げて開催する講演会「カフェ・インテグラル」に貢献しました。「気候変動とエネルギー」所属の梅宮研究員が講師として、「国際的な気候変動枠組み「パリ協定」の進捗～「地球沸騰化」と呼ばれる時代に学ぶ～」と題して、地球規模で進行している温暖化に対する取り組みを紹介しました。



パリ協定とは？

- 2015年、フランス・パリで開催された 国連気候変動枠組条約第21回締約国会議（COP21）で採択された、気候変動対策に関する国際的な法的枠組み。
- 日本を含む世界の195か国が締結している。歴史上初めて、ほぼ全ての国がGHG削減に関する目標を約束する（京都議定書（1997-2020）：先進国のみ削減目標）。

【パリ協定以降の動き】

- 2018年、IPCC 1.5℃特別報告書：「2050年頃までにネットゼロ」
- 2020年以降、日本を含め、相次ぐ2050年又は2050年頃、ネットゼロ宣言
- 各国政府は、宣言に沿った行動が求められる

右側のグラフは、パリ協定以降の動きを示しています。2018年のIPCC 1.5℃特別報告書が、2050年頃までにネットゼロを達成する必要があることを示しています。

オンライン講演会の様子
(2023年11月2日)

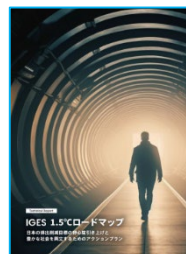
SDGs関連活動

◆主な出版物



「持続可能な社会づくりへの統合的アプローチ」

本書は、IGESの研究活動を通して得られた知見をもとに、統合的アプローチの実践に不可欠なプロセスを可視化し、国内外で試みられている豊富な実践例を紹介することで、持続可能な社会づくりへの具体的な道筋を示すものです。前半では、統合的アプローチの背景と、これを構成する7つのプロセスについて詳しく解説し、後半の第4章以降ではそれぞれ同アプローチの実践例として、持続可能な開発目標（SDGs）の取り組みを加速するシナジーの強化、国・自治体・アジア都市のネット・ゼロへの取り組みと気候にレジリエントな開発、循環型の経済社会への移行、ネイチャーポジティブ実現への取り組み、ビジネスと金融の有機連携を紹介します。



「IGES 1.5°Cロードマップ：日本の排出削減目標の野心度引き上げと豊かな社会を両立するためのアクションプラン」

本レポートは、世界平均気温の上昇を産業革命前と比べて1.5°C以内に抑えるという目標の達成に向けて、2050年までにカーボンニュートラルを実現するだけでなく、累積排出量ができる限り小さくする観点から、日本国内で早期に大幅な温室効果ガス（GHG）排出量削減を果たす可能性を検討し、その実現のためのアクションプランをまとめています。



「1.5°C ライフスタイルプロジェクト オプション・カタログ (全国版)」

本カタログは、「1.5°Cライフスタイル」ワークショップと「脱炭素ライフスタイルチャレンジ」のために作成されました。このカタログには、私たちの暮らしに関わる移動、エネルギー、食、製品、レジャーの5分野で、温室効果ガスを減らす暮らしの選択肢を記載しました。各ページには、具体的な内容と、それぞれの選択を取り入れることで削減できるカーボンフットプリント（CFP）の最大量が示されています。



「アジア太平洋SDG進捗報告書2024：変革的行動を紹介（日本語翻訳版）」

本レポートは、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）が発表した「Asia and the Pacific SDG Progress Report 2024: Showcasing Transformative Actions」の日本語翻訳版（暫定非公式訳）。アジア太平洋地域における17項目の持続可能な開発目標（SDGs）及び169のターゲット達成に向けた取り組みの進捗を分析しています。



「気候変動について今伝えたい、10の重要なメッセージ2023/2024」

気候変動に関する最新かつ重要な科学的知見をまとめたFuture Earth, The Earth League, World Climate Research Programme（世界気候研究計画）による報告書「10 New Insights in Climate Science 2023/2024」の日本語翻訳版。2017年より毎年刊行され、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）締約国会議（COP）にあわせて公開されています。

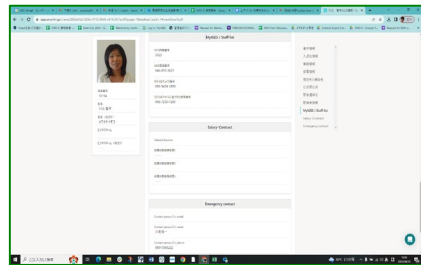


「デジタル化の進展による電力消費量の変化と1.5°C目標実現への示唆」

本稿では、世界及び日本のDCにおける将来の電力消費量について過去に推計を行った文献に関してレビューを行い、それらの推計における試算前提を整理しました。次に、DCの電力消費量削減に向けた様々な対策や技術開発の動向と照らし合わせ、再エネによる電力供給が可能な水準にDCの電力消費量の増加を抑えることで、1.5°C目標の実現を追求していけるかを考察しています。

◆クラウド型人事システム 人事評価システム機能の追加

IGESでは2022年11月より人事労務関連手続き等のペーパーレス/電子化を主な目的としてクラウド型の人事労務システムを試験導入しました。2023年度は同システムに人事評価システム機能を追加導入し、2024年7月の本格導入に向けた準備を行いました。これにより、全社員の評価プロセスにおけるペーパーレス化がさらに促進される見込みです。



◆IGES人権方針の策定

男女共同参画を含む多様性（ダイバーシティ）・包摂性（インクルージョン）の行動計画を2021年度より実施しています。本活動の一環として、人権課題に対する取組の推進のため、2024年3月にIGES人権方針を策定し（日本語・英語）、ホームページで公開しました。



IGES 人権方針

公益財団法人地球環境戦略研究機関（以下「IGES」といいます。）は、持続可能でレジリエントな、かつ共有された包摂的なアジア太平洋地域と世界の実現を目指す戦略研究を実施するうえで、人権の尊重が重要な課題であることを認識し、本人権方針を定め、人権課題に対する取組の推進に努めます。

- 1. 人権尊重へのコミットメント（国際規範の尊重）**
IGES は、「世界人権宣言」、「国際人権規約」、「労働における基本的原則及び権利に関する ILO 宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」等の人権に関する国際的な規範を尊重し、法令をはじめとする社会的ルールを遵守し、社会的規範に基づき、公正・誠実な事業活動を行います。
- 2. 従業員の人権尊重**
IGES は、平等で働きやすい職場環境の整備を目指し、すべての従業員に人権の尊重を求め、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（人種、国籍、出身地、性別、年齢、宗教、信条、障害等によるあらゆる不当な差別やハラスメントの排除を含む。）を推進します。
- 3. 事業活動の関係者への人権尊重**
IGES は、人権尊重の理念をその事業活動の関係者と共有し、人権への負の影響を発生させないように働きかけます。
- 4. 防止・是正**
IGES は、人権尊重の責任を果たすため、事業活動において人権に負の影響を与えることがないかを可能な範囲で情報収集し、人権リスクの特定及び防止・低減に努め、また、人権に負の影響が生じた場合や助長している可能性があることが判明した場合には、適切な手段を通じてその是正に取り組むとともに、再発防止に向けて適切に対処するよう努めます。
- 5. 教育・啓発**
IGES は、本方針を従業員に周知徹底するとともに、人権課題に関する正しい理解と認識を共有できるよう、所内における実効性のある教育・啓発に努めます。
- 6. 方針の見直し**
IGES は、国内外における関連する新たな動き等に即して必要に応じて本方針の見直しを行います。

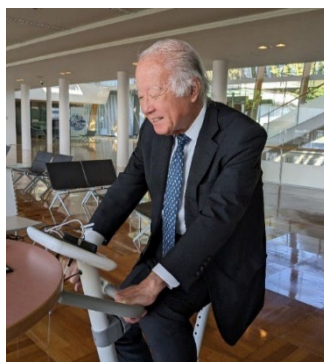
2024年3月1日
公益財団法人地球環境戦略研究機関
理事長 武内 新太郎

IGES人権方針全文（日本語版）

目標2：環境負荷の削減

◆発電エアロバイクの導入

IGESでは、2024年4月16日に2台の発電エアロバイクを導入しました。ペダルを漕ぐことで発電したエネルギーをスマートフォン、タブレット等に充電することができる仕組みで、自分自身の運動エネルギーをクリーンエネルギーに変えるという体験をしながら、デスクワーク時の職員の運動不足を解消し心身の健康増進をはかる、「脱炭素 x 健康」という体験型の取組としてスタートしました。IGESでは、産官学民レベルの脱炭素に係る研究活動を行っていますが、脱炭素をより身近な「健康」というカテゴリーから捉え、自らの創エネ体験が今後の様々な活動に活かされていくこと、また誰かと一緒にエアロバイクを漕ぐことで職員同士の新たなコミュニケーションが生まれることも期待されており、以上を総じてSDGsの目標3,7,8,13への貢献を目指します。使用実績については、今後専用の管理リストでモニタリングしていく予定です。



エアロバイク組立ての様子

◆コーヒーがらの再利用

IGESでは、抽出後のコーヒーの粉を再利用できないかとの職員のアイデアより、2024年1月よりコーヒーがらを専用のバケツに入れてもらい、日当たりの良いところで干してサラサラに乾燥したものを希望者が持ち帰れるようにしています。消臭剤や除草剤、猫よけや虫よけなど様々な形で再利用しています。



専用バケツに集めたコーヒーがら



日当たりの良いところで乾燥させる



乾燥したものを再利用

◆文具の寄付

IGESでは、利用する機会が少なくなった未使用の文具やコピー用紙について、地域内での循環を目指す取り組みとして、近隣の小学校にご協力いただき、2024年2月に寄付をさせていただきました。



(2024年2月14日)

◆間伐材の竹を利用した「流しそうめん大会」の開催

IGESエコアクション委員が竹の間伐材を再利用し、手作りの「流しそうめん大会」を開催しました。竹を割る、削るなどの作業や組立てに時間と労力がかかりましたが、カフェテリアの協力もいただき、職員の家族も参加するなど、大変盛況なイベントとなりました。



(2023年8月31日)

◆エコアクション21セミナー

昨年に引き続き、新任職員を対象に、所内でのエコアクション21の活動や普段エコアクション委員会で行っていることなどを紹介しました。参加者は少人数となりましたが、参加者より、発表の感想やこんなエコ活動があれば自分は参加しやすい、といったアイデアを共有いただくなど、充実した意見交換を行うことができました。



(2024年7月17日)

◆葉山町のビーチクリーン活動に参加

葉山町が主催する美しい町や渚を守る活動「クリーン葉山2024」が開催され、対象地域のひとつである森戸海岸にて、近隣の職員がビーチの清掃活動に参加しました。森戸海岸は一見すると目立ったゴミはなくとてもきれいですが、大人数でゴミを探すと、プラスチック容器やペットボトルなどの他にも、小さなプラスチック片や釘、ガラスや陶器など様々なゴミが収集されました。閉会式には葉山町長も参加され、葉山町のキャラクターアオウミウシの「Myusy（ミューシー）」と一緒に記念撮影も行われました。また、氷取沢高校のボランティア部など、参加者からも感想が発表されました。



(2024年5月11日)



回収された様々な種類のごみ

◆葉山エシカルアクションへの参加

地元葉山町が主催する「はやまエシカルアクション」の趣旨に賛同する事業者・団体「賛同事業者」として、IGESが2023年度よりエシカルパートナーとして参加登録されました。

第1回目のオフ会では、葉山町の賛同事業者の皆様と意見交換させていただく貴重な機会となりました。



(2023年10月24日)

◆葉山エシカルシンポジウム

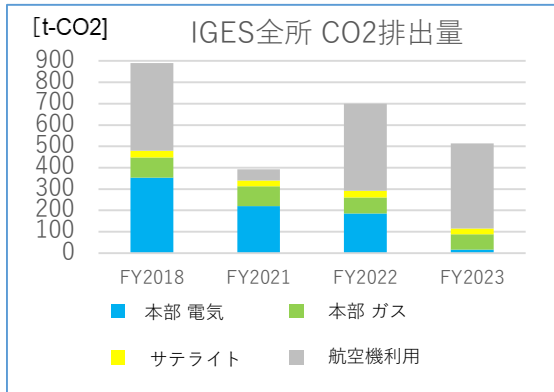
昨年に引き続き、「第2回はやまエシカルシンポジウム」が葉山町で開催され、IGESからは「持続可能な消費と生産分野」の渡部研究員が「毎日の暮らしから葉山の脱炭素を考える：気候市民会議の学び」と題した講演を行い、葉山と逗子で開催された、市民参加による「気候市民会議」を紹介し、山辺研究員と共に脱炭素をテーマに分かりやすく解説しました。また中学生の「葉山未来推進会議」と題する発表では、町内で実際に行われているエシカルな取組みの紹介がありました。最後に、渡部研究員、その他の講演者や中学生も参加して、パネルディスカッションが行われました。



(2024年3月3日、葉山町福祉文化会館)

◆ IGESのエネルギー使用によるCO2排出

（方針）葉山本部における再エネ電力の利用と施設設備の効率的な稼働に努めます。また、海外出張時の航空機利用は不要不急の出張を避け、効率的な事業活動を実施します。



（結果）IGES全体の継続的な取り組みとして、事業所における電気・ガスの使用量の削減、及び海外出張の航空機利用に伴うCO2排出量の把握をしています。2023年度のIGESオフィスのエネルギー使用によるCO2排出量（本部、KRC、KUC、TSF、APN及びJISEの電気及びガスの利用からの排出）は合計107.1 t-CO2と試算され、前年度から約60％削減しました。この削減は、前年度のエネルギー全消費量の約64％を占めていた葉山本部の電力を再生可能エネルギー（RE）由来の電力に切り替えたことによるものが大半ですが、サテライトオフィスにおいてもエネルギー使用量の継続的な削減努力がされております。本部では、神奈川県が実施した再生可能エネルギー由来の電力共同購入プログラムにより電力を調達し、2023年8月から利用を開始しました。IGESのもう一つの主要な排出源である海外出張時の航空機利用によるCO2排出量は398t-CO2（海外出張342件）と集計され、前年度より約2.2%減少しました。

※CO2排出数値の算出に用いた排出係数は以下の表のとおりです。（2021～2023年度）

電力	事業所	(kg-CO2/kWh)	出典 / 事業者別排出係数（環境省発表）	
	葉山本部（2018.7月～2022.2月）	0.674	湘南電力(株)	(A0177) 令和4年度実績(調整後)
	葉山本部（2022.3月～2022.6月）	0.000	(株)Looop	eneco RE100トラッキング付き
	葉山本部（2022.7月～2023.7月）	0.433	東京電力パワーグリッド(株)	最終保障約款
	葉山本部（2023.8月～2024.7月）	0.000	楽天エナジー(株)	Reco
	東京サステナビリティフォーラム	0.456	東京電力エナジーパートナー(株)	(A0269) 令和4年度実績(調整後、参考値)
	関西研究センター / APNセンター	0.311	関西電力(株)	(A0014) 令和4年度実績(調整後)
	北九州アーバンセンター	0.00	(株)北九州パワー	再100S1
	国際生態学センター	0.456	東京電力エナジーパートナー(株)	(A0269) 令和4年度実績(調整後、参考値)

ガス	事業所	(kg-CO2/Nm3)	出典 / 事業者別排出係数	
	葉山本部	2.21	東京ガス(株)	東京ガス website
	北九州アーバンセンター	2.21	西部ガス(株)	西部ガス website

※航空機利用による排出量の算出について

- ・ 所内システムのWEBベースの出張申請による排出値の集計
海外出張件数及び出張者延べ人数（コロナ禍以前と直近3ヶ年）
（2018年度：258件/301名、2021年度：37件/41名、2022年度：232件/298名、2023年度：342件/449名）
それぞれの出張の航空機排出値に出張者数を乗じて算出しております。
- ・ 排出値の算出について
WEBツール「Bye-Bye CO2（GHG Reduction Carbon offset）」を使用
http://tco2.com/app/tool/acc/AviationCo2Calculator_dolnit.action?lc=en_US



再生エネルギー電力の利用について

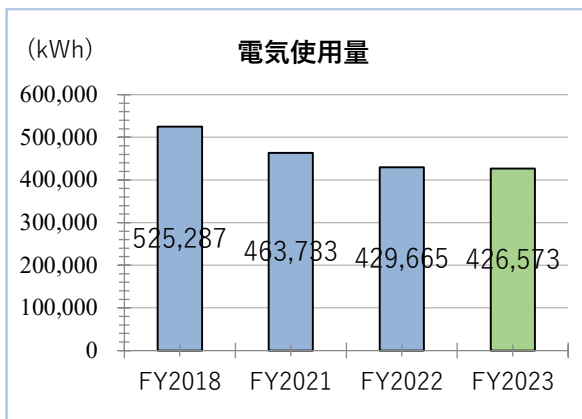
2023年5月に神奈川県と株式会社エナードバンクが共同開催する再生可能エネルギー電力の共同オークションが行われ、IGES葉山本部はこの参加型の共同入札に参加しました。 <https://www.enerbank.co.jp/kanagawa-pref/>
※共同オークションについて
神奈川県が、広く再エネ電力を売りたい企業と使いたい企業を募集します。これにより、広く多く募集することでボリュームメリットが出てより安価に提供できるようになります。また更に効率の良いグルーピングを行うことにより、例えば昼間の消費電力が多い企業と、夜間の消費電力が多い企業を、同じグループとする事で一日の消費電力量を一定にする事ができ、より効果的な電力発電、送電、供給ができるようになります。
このようなボリュームメリットとグルーピング化により、非常に効果的な再エネ電力の入札方法となります。
本共同オークションは神奈川県だけでなく、首都圏の他の自治体でも採用されており、さいたま市、葛飾区、港区などで実施されています。今後、このような施策が全国的に広まることを期待します。

◆葉山本部での取り組み

電気使用量

（方針）節電に心がけ、葉山本部においては、設備の適切な運転と効果的な稼働に努めます。また葉山本部では再生可能エネルギー100%の調達を実現しましたが、環境経営レポートにおいては、CO2排出量のデータ提示だけではエネルギー使用量の状況が見えづらいので今後は電力使用量の推移についても掲載します。

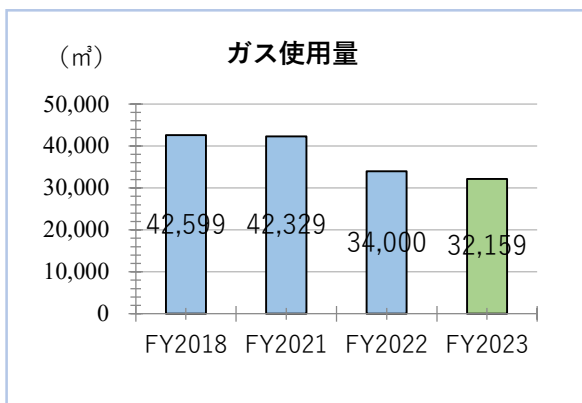
（結果）職員数の増加や屋上太陽光発電システムの故障などマイナスとなる要因はあるもののコロナ禍明けの通常業務体制の中でも毎年使用量を削減することができております。コロナ禍以前の2018年度と比較しても約19%の使用量削減ができました。



ガス使用量

（方針）葉山本部においては、設備の適切な運転と効果的な稼働に努めます。ガス使用量についても電力同様に、環境経営レポートにおけるCO2排出量のデータ提示だけではエネルギー使用量の状況が見えづらいため、今後はガス使用量の推移についても掲載します。

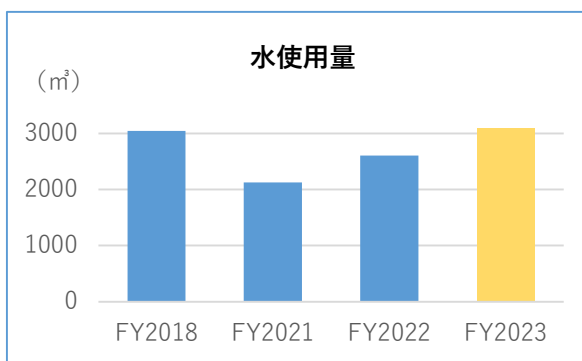
（結果）ガスの用途は冷暖房設備（吸収式冷温水発生機）、給湯ボイラー、厨房機器（フライヤー、ゆで麺機、炊飯器）となります。これら設備機器の適切な利用／運転により、毎年使用量を削減することができております。コロナ禍以前の2018年度と比較しても約25%の使用量削減ができました。



水使用量

（方針）節水に心がけ、葉山本部においては、設備の適切な運転と効果的な稼働に努めます。

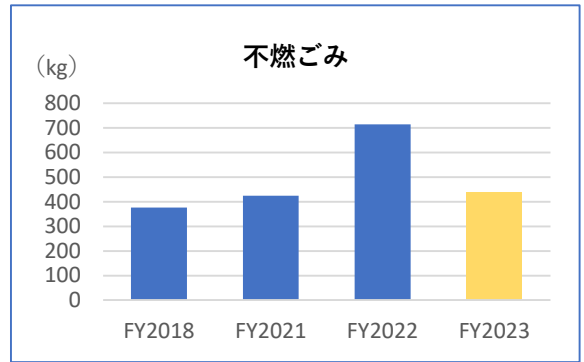
（結果）使用量については前年比の18%増となりました。主な要因は、コロナ禍中は受け入れを中止していたインターン等の外部受入が緩和され、宿泊施設（ラウンジ、洗濯室、浴室）利用者が増加したことによるもの、及び出勤者数の増加による水の使用量の増加や、食堂利用者増に伴う水利用が増加したことが要因となりました。（トイレ洗浄の中水含む）



不燃ごみ

（方針）適正な分別を行い、また事務用品や備品の再利用、不燃ごみとなる物品購入の抑制、再生可能な材質使用への転換等に努めます。

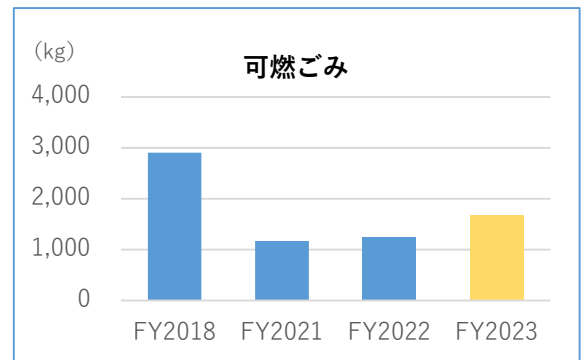
（結果）近年の不燃ゴミの排出は過年度からの不用品や成果物の廃棄に伴うものです。前年の22年度の大増は、古い成果物（プラスチック製CD）の処分を一括で行ったためです。今後も引き続き、上記の方針の通り、ごみの発生の抑制に努めます。



可燃ごみ

（方針）適正な分別によりリサイクルを促進し、印刷等による紙の使用量の削減に努め、焼却する可燃ごみの発生を抑制します。

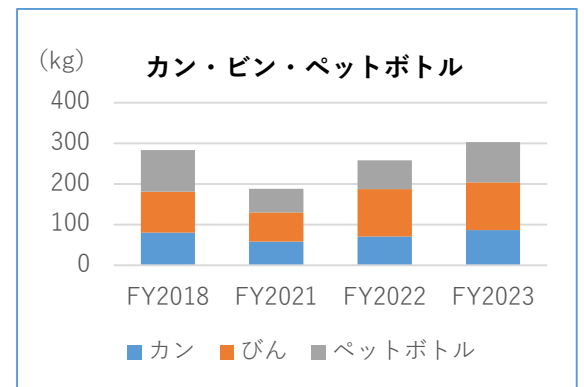
（結果）今年度は前年に対し約34%の増加となりました。日常においては適切な分別と紙の使用削減に取り組んでいますが、オフィス環境の向上や事業拡大に伴う職員増に対応したスペースの有効化のため、経年の不要品の整理や過去の資料等の廃棄を継続的に行ったことが要因となっております。



カン・ビン・ペットボトル

（方針）適正な分別を行い、リサイクルを推進します。

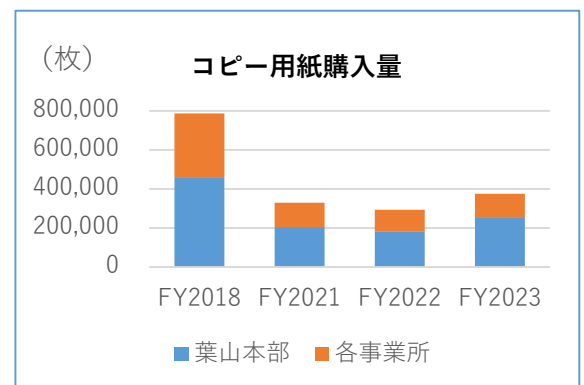
（結果）今年度は前年に対し17%の増加となり、コロナ禍以前の水準に戻りつつあります。職員数の増加、アフターコロナによる、会議レセプション等における飲料ビンの排出が増えたことも要因となっております。今後も引き続き、これらのことを踏まえ抑制、削減に努めます。



コピー用紙使用量（購入量）*全事業所

（方針）昨年に引き続き、システムのデジタル化や、所内会議等におけるペーパーレス化を実施します。職員一人ひとりにおいては、両面・集約コピーや片面使用済み用紙の再使用を促進します。

（結果）過年度からの取り組みを行ってはいれるものの、前年比27%増となっております。今後も引き続き抑制に努めます。



4. 2023年度の環境活動の評価

新型コロナウイルス感染症の緩和に伴い、2023年度の本機関の活動も復調傾向にあり、会議やイベントの多くは、対面参加型の本会場を拠点としたハイブリッド開催が普及したものの、会議数や海外との往来が前年度より増加しました。そのため、海外出張時の航空機利用によるCO₂排出量は増加しました。一方で、本部におけるエネルギー利用によるCO₂排出については、2023年度は、前年度のエネルギー全消費量の約64%を占めていた葉山本部の電力を再生可能エネルギー（RE）由来の電力に切り替えたことにより、CO₂排出量を大幅に削減することができました。また、各サテライトオフィスにおいても、エネルギー使用量の削減に継続的な努力を行いました。今後は、本機関の主たるCO₂排出源となっている航空機利用による排出について、実態を把握・分析し、出張業務の見直しや効率的な出張計画を促進する取り組みや具体的な対応策を検討していきます。

SDGs実践の促進については、本報告書で具体的な達成内容を掲載していますが、業務効率化を更に進め、昨年度試験導入されたクラウド型人事労務システムを全所で展開し、人事評価システム機能の追加導入により、更にペーパーレスの促進と職員の情報管理の一元化が可能となりました。また所内で進めているDE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン）の一環として、人権保護に対する取組の推進についてまとめた、IGES人権方針を策定しました。今後も引き続き、本活動を推進してまいります。

その他の主な取り組みとしては、2023年度も引き続き、本機関が所在する地域のエコアクションに貢献しました。地元の葉山町がリードするエシカル活動「はやまエシカルアクション」のパートナーとして、ビーチクリーン（海岸清掃）活動に参加し、神奈川県や葉山町が主催するシンポジウムやオンライン講演会への講師派遣など、本機関が実施する研究活動を幅広く紹介することができました。今後もSDGsの実践については、広く社会に貢献できる活動を行ってまいります。

◆関連法規の遵守状況及び法律違反・訴訟・苦情の有無

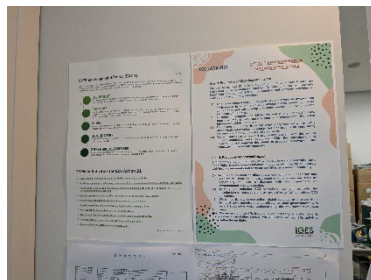
施設設備の点検を定期的に月一回行い、環境関連法規に定める遵守状況に問題のないことを確認しました。また、法律違反、訴訟及び苦情もありませんでした。

◆内部監査

2023年度の内部監査において不適合は無いことを確認しました。内部監査の実施については、研究期間（第8期統合的研究期、2021-2024年、4年間）のサイクルに合わせ、4年間で所内のすべての研究ユニットを監査するローテーションを組んで実施しています。3年目となる2023年においても、昨年同様に4つの研究ユニットで実施しました。エコアクション21活動やその取り組みの発信・掲示を増やしたことも功を奏し、内部監査の結果、研究ユニット、事務セクションにおいてエコアクションの年間活動目標や内容が理解されていることも確認されました。各自の研究活動や業務内容においてもエコアクション21活動への取り組み意識も高く、活発な活動が維持されていると考えられました。また2022年度に実施した内部監査において、地元である葉山町とのコラボレーションをしたらよいという意見が寄せられたことを踏まえ、2023年度は葉山町が推進する「はやまエシカルパートナー」に登録し、イベントへの協力や地元貢献活動を行うなどの活動が行われました。経年の環境経営目標の一つであるSDGsの実践については、更に活動を強化していきます。



分別用ごみ箱の設置



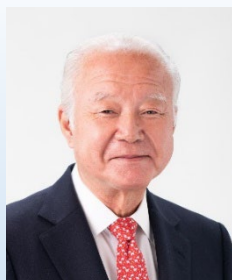
EA21活動目標、10か条のポスター掲示



コーヒーがら専用ごみ箱

5. 代表者による全体評価と見直し

2023年の事業活動、エコアクションの取り組みを振り返り、代表者より以下の評価と見直しの指示がありました。



理事長 武内和彦

2023年度の取組みを振り返り、SDGs実践の推進については、昨年度に続き、業務効率化促進のため、クラウド型人事労務システムや電子会計処理システムに追加機能の導入など、更なるペーパーレスの促進と情報管理一元化を進めました。また、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン（DE&I）に関する活動の一環としては、今年度は人権保護に対する取組の推進のための方針を策定しました。またSDGsの推進等を社会に広めるための活動として、一般市民参加型のウェビナーへの講師派遣や「1.5°Cライフスタイル」研究や気候変動問題など、幅広い層への情報発信を行いました。

また今年度は、対面での会議や職員の海外出張が増加するなど、新型コロナウイルス感染症以前と同程度の活動状況が見られるようになりました。IGESのエコアクションにおいても積極的に活動を行い、文具等の寄贈、葉山町が推進する「エシカルアクション」やビーチクリーン（海岸清掃）への参加など、IGESの本部が置かれている地元自治体の活動に積極的に参画しました。さらに所内においては、発電エアロバイクの導入により、職員が楽しみながら、運動エネルギーをクリーンエネルギーに変えるという機会を提供しました。また所内で廃棄されたコーヒーがらを再利用するなど、資源効率性の改善のための取り組みを行いました。しかしながら、葉山本部を中心としたCO₂の排出量（特に海外出張の航空機利用に伴う排出量）については課題を残しており、再生可能エネルギー100%の電力の調達を維持するとともに、効率的な出張計画の検討など、抑制に取り組む必要があると考えます。

IGESは今後も、社会の変化に柔軟に対応しながら、国際機関や各国政府等、また地方自治体や市民の皆様と連携し、各種の戦略研究の実施、関係者への情報提供、また自らのSDGs実践の推進、職場環境の改善や地域への貢献などを通じて、持続可能な社会の実現をリードする環境シンクタンクとしての役割を果たしていきます。

6. 2024年度環境経営目標と環境経営計画

2024年度の環境経営目標と環境経営計画は以下の通りです。

目標1 SDGs実践の促進

持続可能な社会の実現に向けて、自らの運営において、継続してSDGsの実践に取り組みます。また、関係ステークホルダーとの協働による活動を実施していくとともに、多様性や包括性に富んだ組織運営を目指します。

- (1) SDGsに関連する著書や翻訳レポート等を年度内に1回発行し、最新の情報を広く社会に発信します。
- (2) 一般市民参加型のイベントを年度内に2回以上開催し、社会に向けて広く情報を発信し、SDGsへの理解を深める機会を提供します。
- (3) 国際研究機関として多様なバックグラウンドをもつ職員が働きやすい環境を作り包摂的な組織となっていくための、IGES全体のDE&I Visionを策定します。
- (4) クラウド型の勤務管理システムを導入し、多様な環境下でも効率的に事務処理ができるように改善します。

目標2 環境負荷の削減

循環型社会を目指し、環境負荷を減らす活動に幅広く取り組みます。また、地元自治体にも協力し、地域一体となって活動を行います。

- (1) 内部監査や職員向けのセミナーの開催等を通じて、環境負荷削減等について職員との意見交換の機会を持ちます。
- (2) 再生エネルギーの導入を継続し、CO₂排出量の更なる削減に努めます。
- (3) 地元自治体等が開催するエコ関連活動等に年1回参加し、地域の活動状況を把握しつつ、専門的な知見をもって地元自治体に貢献します。
- (4) 所内の3R（リデュース、リユース、リサイクル）に関する活動を3つ行います。

製作

エコアクション21委員会

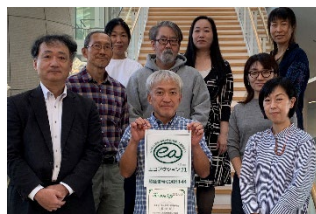
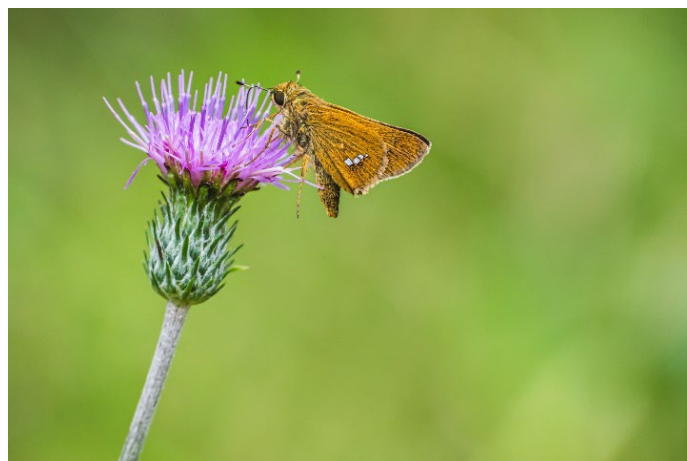
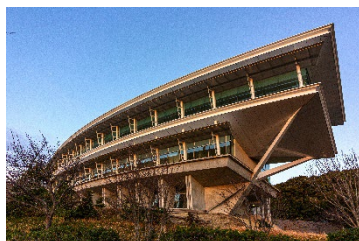
IGES葉山本部
東京サステイナビリティフォーラム
関西研究センター
北九州アーバンセンター
アジア太平洋地球変動ネットワークセンター
国際生態学センター

協力

株式会社シービーエス（施設管理）
一富士フードサービス株式会社（カフェテリア）

2024年10月発行

IGES
公益財団法人
地球環境戦略研究機関



エコアクション21委員

